

小中学校の教育環境の改善・向上に関する有識者会議

神戸市における今後の取り組みに向けた論点整理

この資料は、これまで3回実施した会議における委員の発言内容などをもとに、教育環境を改善・向上させるために今後実施すべき取り組みに関する論点を整理したものです。

1 学校施設及び設備の整備

- ① 機能向上を図りながら、計画的な保全整備により施設の長寿命化を図るとい
う現在の考え方に沿って、今後も引き続き、着実に取り組みを進めていっ
てもらいたい。
- ② 校舎の長寿命化により耐用年数を90年程度まで延ばすのであれば、単に改
修するだけではなく、バリアフリー化や空調設備の設置などによる機能の充
実という観点も踏まえて、着実に対応してもらいたい。
- ③ 学校施設は子供だけでなく保護者や地域の方も利用するということや、避難
所として使用される場合があることも念頭に置いて、バリアフリー化やトイ
レ改修、空調設備の設置など、必要な整備を進めていく必要がある。
- ④ トイレの改修については、全ての便器が洋式になると困る子供が出るかもし
れないことや、LGBTQへの配慮という視点も必要であるということも考慮し
て進めていかなければならない。
- ⑤ 空調設備の設置が特別教室や体育館でも進んでいくということは喜ばしく、
引き続き、ニーズに応じた効果的な機能向上に努めてほしい。
- ⑥ 教育委員会事務局・学校・業者がしっかりとコミュニケーションを図り、音
や匂いに敏感な子供への配慮や夏休み期間中の工事実施など、学校運営や子
供たちにできるだけ影響がないように十分気をつけてもらいたい。

2 ICT 学習環境の整備

- ① 学習保障や小規模校対策という観点からも、ICTは有効に活用すべきであり、
課題の把握や検証に努めつつ、引き続き教育委員会が適切に支援しながら着
実に取り組みを進めていってもらいたい。
- ② デジタルとアナログそれぞれの長所短所を把握し、ベストミックスにより最
も効果的な活用方法を模索することが必要である。
- ③ ICTの活用は、事例を重ねて今後さらに進んでいくと思われるが、他の学校
の子供と交流できるなど良い刺激を受けることができるため、特に統合等
による小規模校対策が難しい場合などは重要な手段になると考えられる。
- ④ ICTは十分な準備ができないままコロナ対策として急激に導入されたイメ

ージがあるが、学習格差が生じないように、保護者向けマニュアルや GIGA 支援員の派遣などの教育委員会によるサポートを継続してほしい。

3 小規模校対策

- ①地域性により、また、個々の学校の状況によっても課題が異なる小規模校は、今後も増えると見込まれることから、子供の教育環境が低下することがないよう、教育委員会が対象となる全ての学校に対して取り組みを進めていくことが必要である。
- ②現在小規模校となっている学校だけでなく、児童生徒数の推計により将来的に小規模化が進むと見込まれる学校に対しても、対策を講じる必要がある。
- ③神戸市には、市街地、ニュータウン、農村という多様な地域があるため、学校規模を標準化するという考え方だけに固執するのではなく、それぞれの地域の特色を生かした対策について検討することが必要である。
- ④農村地域の学校については、学校統合による解決は現実的ではなく、すでに学園制や小規模特認校、希望選択制などの対策が講じられているところもあるが、そうした魅力化・特色化の取り組みを進めることが望まれる。
- ⑤市街地やニュータウンの学校では、小規模校の増加傾向が顕著であるにもかかわらず、農村地域の学校と比べて取り組みが進んでいないため、早急に対策を検討すべきである。
- ⑥小規模校には、教科指導等における教員の負担や校外学習等に係る保護者の費用負担が大きいという課題もあり、そうした負担を軽減するという観点も考慮しながら対策を検討すべきである。
- ⑦学校統合や校区調整といった神戸市でこれまで実施してきた小規模校対策に加えて、義務教育学校化などの他都市における事例も含めて、全ての対象校において何らかの対策について検討する必要がある。
- ⑧小規模校においても義務教育の質を向上させられる取り組みとして、小中一貫教育を進めている自治体は多く、義務教育学校や離れている施設で工夫して運営している小中一貫型小学校・中学校という取り組みは、対策の選択肢となりうる。
- ⑨義務教育学校化については、9年間を通したカリキュラムの設定や授業への教員の相互乗り入れ、教員免許の問題など超えるべき壁は多いが、1つの小学校から全員が同じ中学校に進学できる校区となっていて中学校区内での学校連携ができているところなどから、モデル校的に実施することも考えられる。
- ⑩学園制を導入して小中連携を強化したうえで、その成果が見えてきた学校について義務教育学校への移行を進めていくということも考えられる。

- ⑪学校統合は、統合後も1学年1学級のままになつたりすることのないよう、しっかりと将来を見越して実施の判断をする必要がある。
- ⑫学校統合により校区が広くなることに伴い通学距離が遠くなる場合は、スクールバスの運行やコミュニティバスの活用など、通学支援の方法についてもあわせて検討が必要となることも考えられる。
- ⑬コミュニティ・スクールの仕組みを生かし、今後の学校のあり方について地域や保護者の声をよく聴いて一緒に検討することが必要であり、学校活動に参画してもらうということも考えられる。地域が学校に協力するのみならず、学校も地域の活性化に寄与するWIN-WINの関係構築が望まれる。

4 大規模校・過密化対策

- ①大規模校は減少すると見込まれるものの、子供の数が増えている地域もあることから、将来の児童生徒数や35人学級編制への移行の影響も考慮した学級数を把握し、教室不足等の事態が生じることのないよう、必要な対策を確実に講じていかなければならない。
- ②神戸市の現在の大規模校対策としては、市街地における分離新設は難しく、校区変更や希望選択制、校舎の増築などが現実的な対応であり、とりうる手段は限られると考えられる。
- ③長期的に見れば児童生徒の数は今後減っていくので、校舎の増築など、教室不足が生じないようにするための必要な対策を講じたうえで、その後の経過を注視していくという対応をしていくべきである。
- ④校区調整については、通学距離や通学路の安全性、校区の歴史的経緯や地域の状況などに十分配慮したうえで、地域や保護者の声をよく聴いて慎重に検討する必要がある。